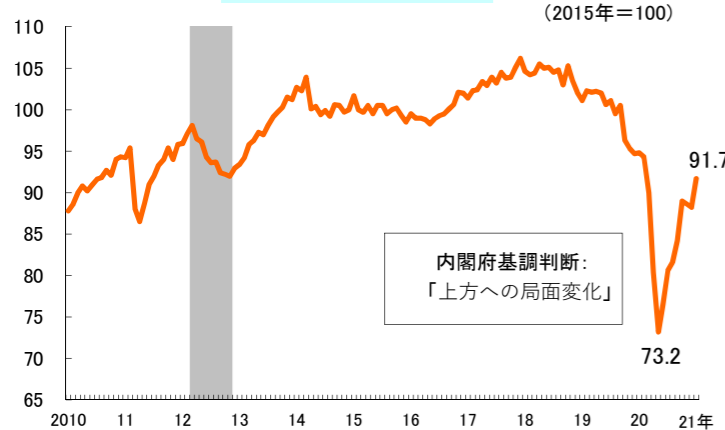


日本経済

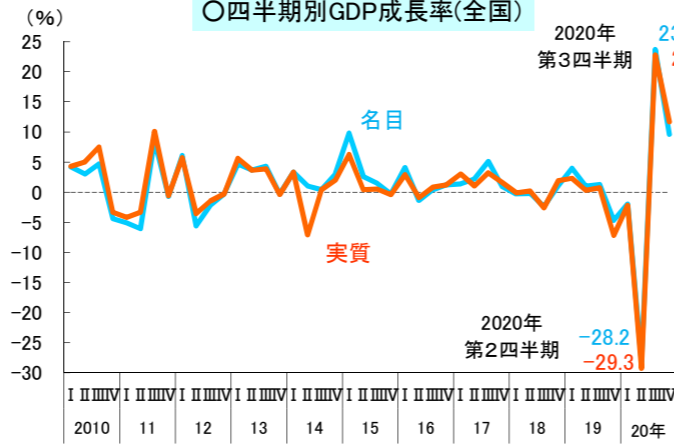
- 2021年1月の景気動向指数(CI、一致指数)は、3か月ぶりの上昇となった。
- 2020年10~12月期の実質GDP成長率は、11.7%増となった。
- 2021年2月の日経平均株価は月末終値が先月に比べて1,302円62銭高となった。
- 2021年2月のドル円相場は104円台から106円台の間で推移した。

○景気動向指数(全国)



注 CI、一致指数。シャドローは、景気後退期。2021年1月分速報値。
資料 内閣府「景気動向指数」

○四半期別GDP成長率(全国)



注 2020年10~12月期 2次速報値。年率換算の季節調整値。前期比。
資料 内閣府「国民経済計算」

○日経平均株価



注 指数値は日々の終値ベース。
資料 日経平均株価©日本経済新聞社

○外国為替市場の米ドル円相場

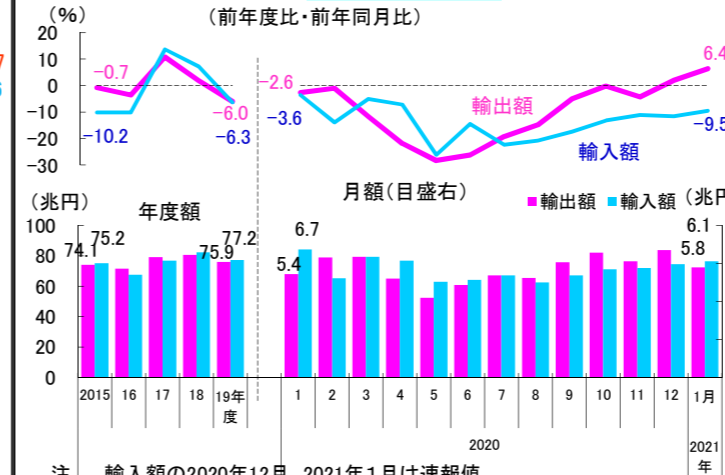


注 日本銀行発表による中心スポットの月中平均。
資料 日本銀行「各種マーケット関連統計」

貿易・生産など

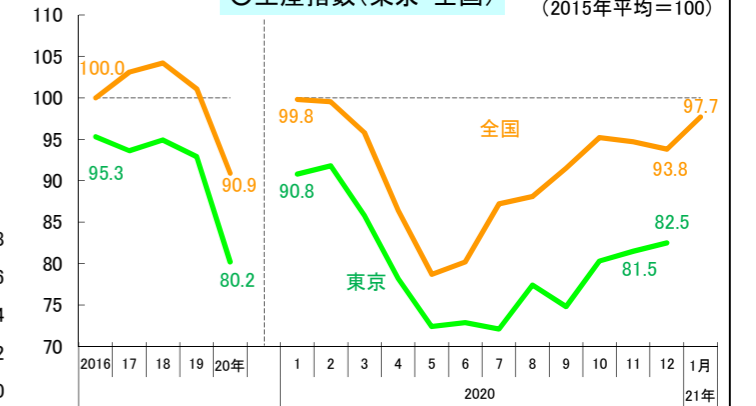
- 2021年1月の輸出額は前年同月比で2か月連続で増加した。輸入額は前年同月比で21か月連続で減少した。
- 2020年12月の東京の生産指数は前月比で3か月連続で増加した。2021年1月の全国は前月比で3か月ぶりに増加した。
- 2021年2月の国内企業物価指数は前年同月比で0.7%下落し、2021年1月の企業向けサービス価格指数は前年同月比で0.5%下落した。
- 2020年12月の機械受注額は前月比で5.2%増加した。

○貿易額(全国)



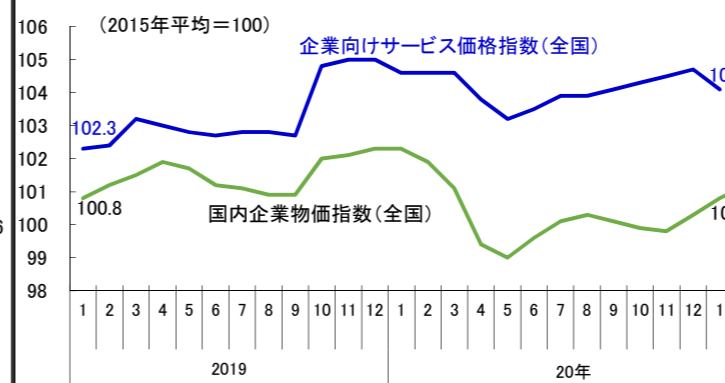
注 輸入額の2020年12月、2021年1月は速報値。
資料 財務省「貿易統計」

○生産指数(東京・全国)



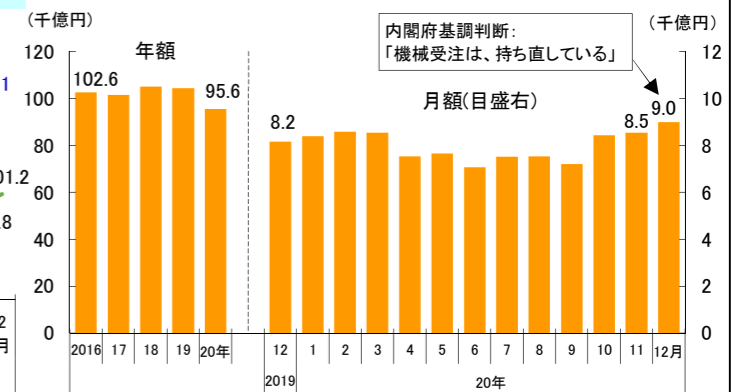
注 月の値は季節調整値。最新月は速報値。
資料 東京都「工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

○国内企業物価指数、企業向けサービス価格指数(全国)



注 最新値はいずれも速報値。
資料 日本銀行「国内企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

○機械受注額(全国)

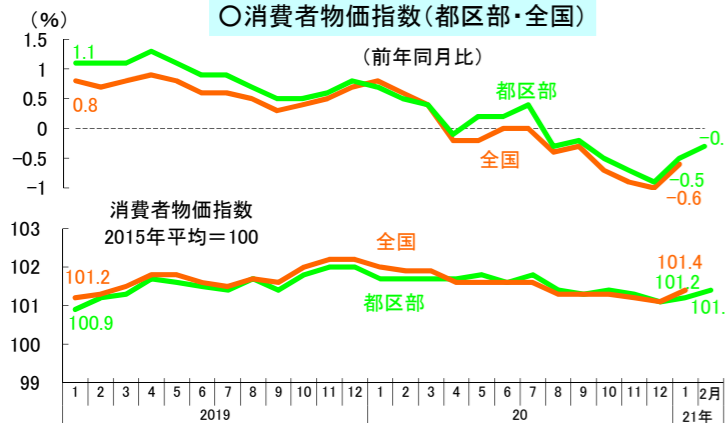


注 船舶・電力を除く民需。月の値は季節調整値。
資料 内閣府「機械受注統計調査報告」

消費など

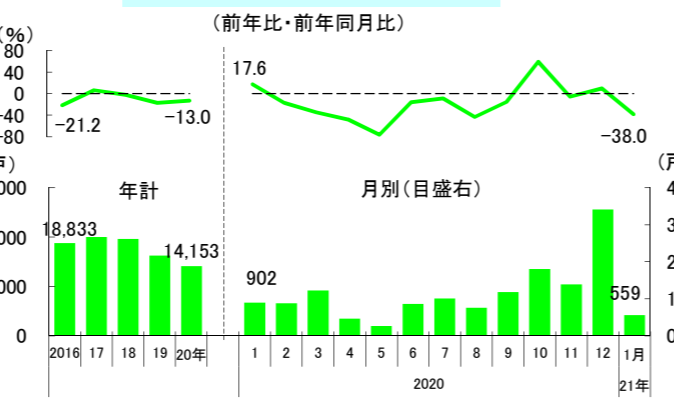
- 2021年2月の都区部の消費者物価指数の前年同月比はマイナス0.3%と7か月連続のマイナスとなった。2021年1月の全国の消費者物価指数の前年同月比はマイナス0.6%と6か月連続のマイナスとなった。
- 2021年1月の新規マンション発売戸数は、前年同月比で2か月ぶりに減少した。
- 2021年1月の小売販売額の前年同月比は、百貨店は16か月連続のマイナス、スーパーは2か月連続のプラス、コンビニエンスストアは11か月連続のマイナスとなった。2021年2月の都内新車販売台数は、2か月連続のマイナスとなった。
- 2021年1月の訪日外客数は、前年同月比で16か月連続で減少し、98.3%減の46,500人となった。

○消費者物価指数(都区部・全国)



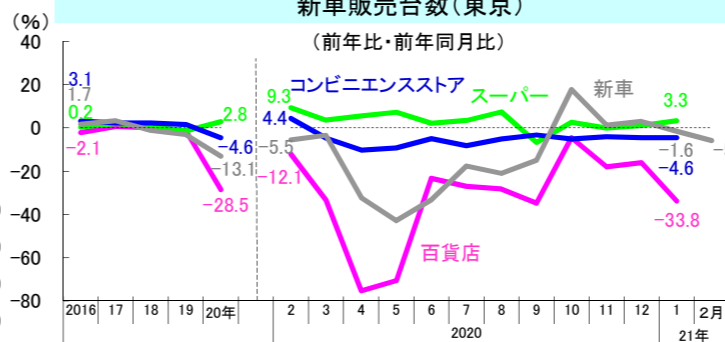
注 生鮮食品を除く総合。東京都都区部の最新値は速報値。
資料 総務省「消費者物価指数」

○新規マンション発売戸数(東京)



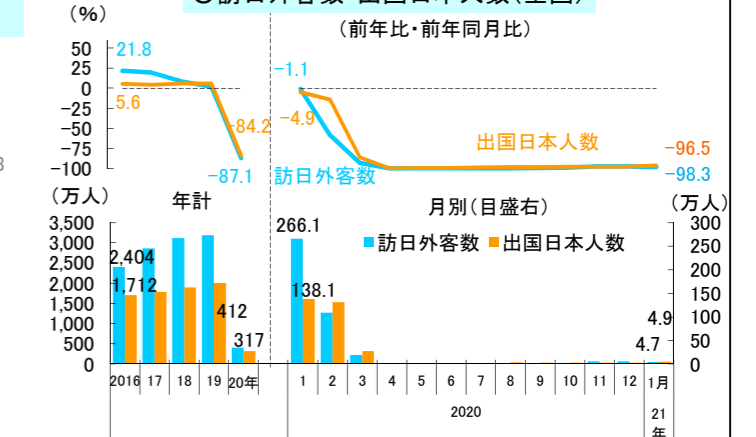
資料 (株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

○百貨店・スーパー(都区部)・コンビニ(広域関東圏)販売額、新車販売台数(東京)



注 百貨店、スーパーは既存店。コンビニは全店。百貨店、スーパー、コンビニの直近の値は速報値。広域関東圏は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、普通トラック、小型トラック、バスの合計で、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。
資料 経済産業省「商業動態統計」、(一社)日本自動車販売協会連合会資料

○訪日外客数・出国日本人数(全国)

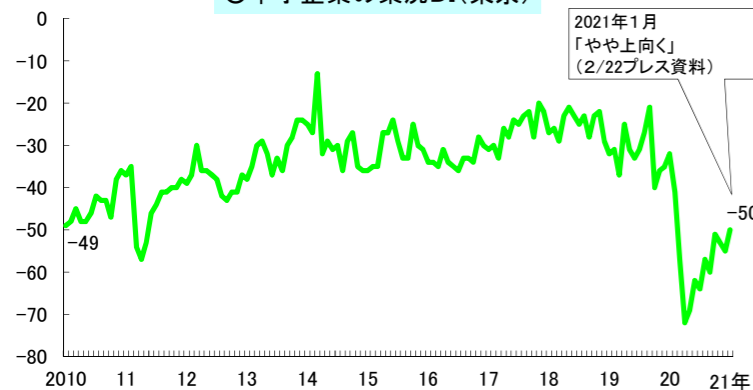


注 訪日外客数の2020年計、2020年12月、2021年1月の値及び出国日本人数の2021年1月の値は推計値。
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

企業動向など

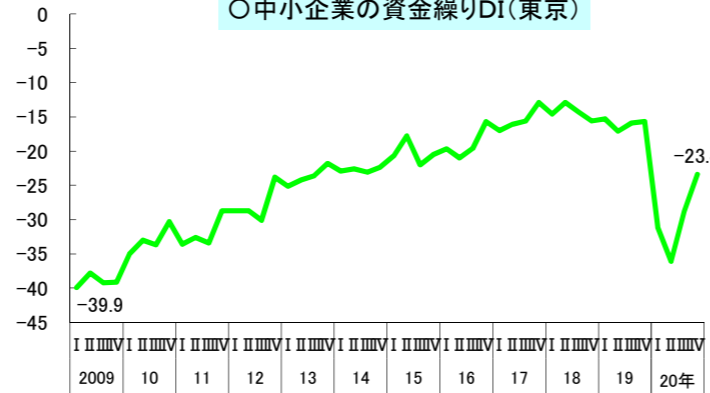
- 2021年1月の中小企業の業況DIは、前月より5ポイント上昇し、マイナス50となった。
- 2020年10～12月期における中小企業の資金繰りDIは、前期から5.4ポイント上昇し、マイナス23.4となった。
- 2020年10～12月期における中小企業の設備投資実施割合は、前期から0.7ポイント下降し、17.5%となった。
- 2020年10～12月期における法人企業経常利益は、2四半期連続で増加した。
- 2021年1月における都心5区のオフィス空室率は前月から上昇し、平均募集賃料は前月から下降した。
- 2021年2月の東京の倒産件数は104件で、前年同月比で18.8%減となった。

○中小企業の業況DI(東京)



注 DI=「良い」企業割合-「悪い」企業割合
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

○中小企業の資金繰りDI(東京)

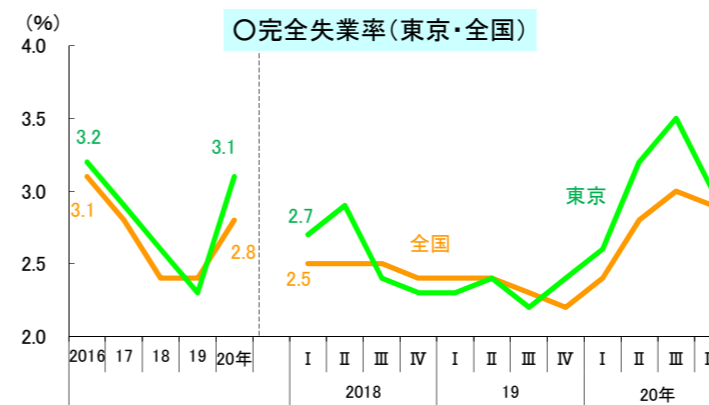


注 DI=「楽」企業割合-「苦しい」企業割合。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

雇用環境

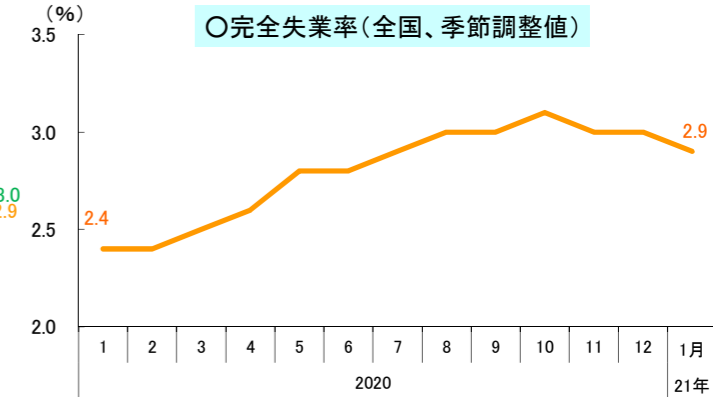
- 2020年10～12月期における東京の完全失業率は、前年同期と比べ0.5ポイント下降し、3.0%となった。
- 2020年10～12月期における全国の完全失業率は、前年同期と比べ0.1ポイント下降し、2.9%となった。
- 2021年1月の全国の完全失業率は、前月から0.1ポイント下降し2.9%となった。
- 2021年1月の東京の有効求人倍率は、前月から0.05ポイント上昇し、1.23倍となった。全国は前月から0.05ポイント上昇し1.10倍となった。
- 2020年10～12月期における中小企業の雇用人員DIは、前期から3.9ポイント上昇し、2.9となった。
- 2020年12月の東京の現金給与総額は、前年同月比で0.8%減となった。2021年1月の全国は前年同月比で0.8%減となった。
- 2020年12月の東京の所定外労働時間は、前年同月比で4.4%減となった。2021年1月の全国は前年同月比で8.0%減となった。

○完全失業率(東京・全国)



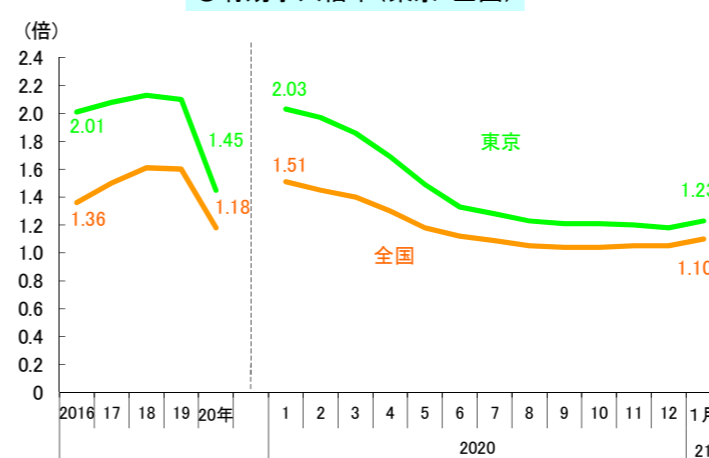
資料 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

○完全失業率(全国、季節調整値)



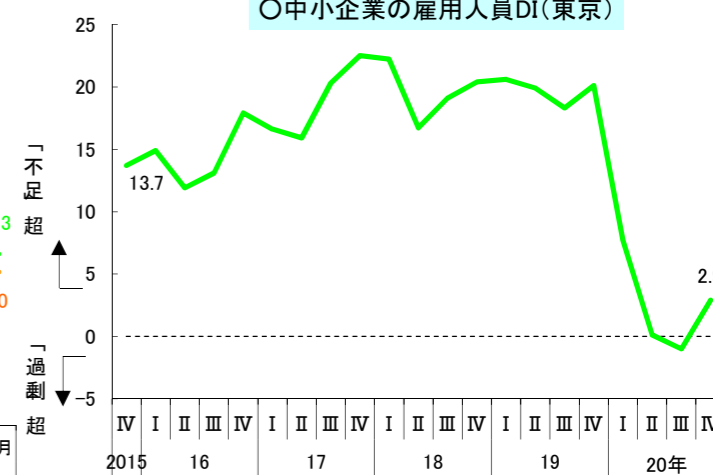
資料 総務省「労働力調査」

○有効求人倍率(東京・全国)



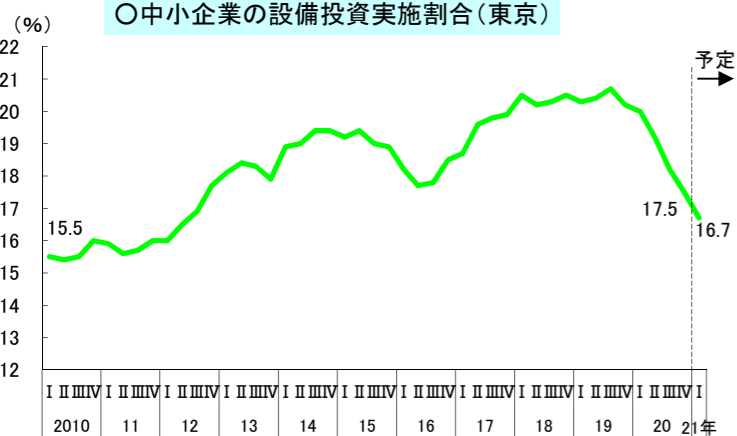
注 月の値は季節調整値。
資料 東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」

○中小企業の雇用人員DI(東京)



注 DI=「不足」とする企業の割合-「過剰」とする企業の割合。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

○中小企業の設備投資実施割合(東京)



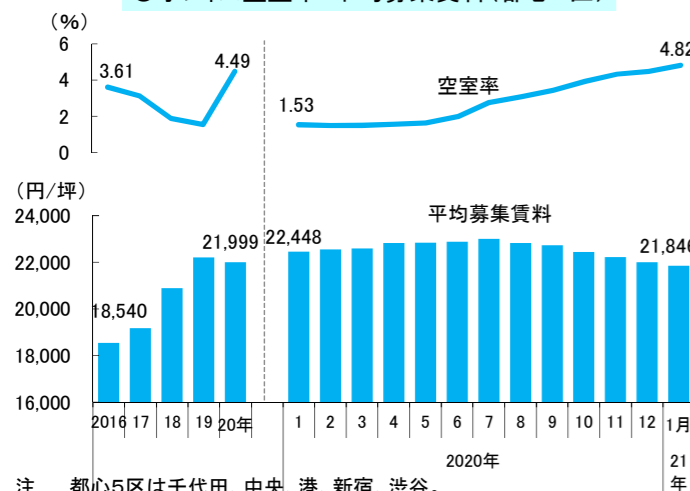
注 後方4四半期移動平均。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

○法人企業経常利益(全国)



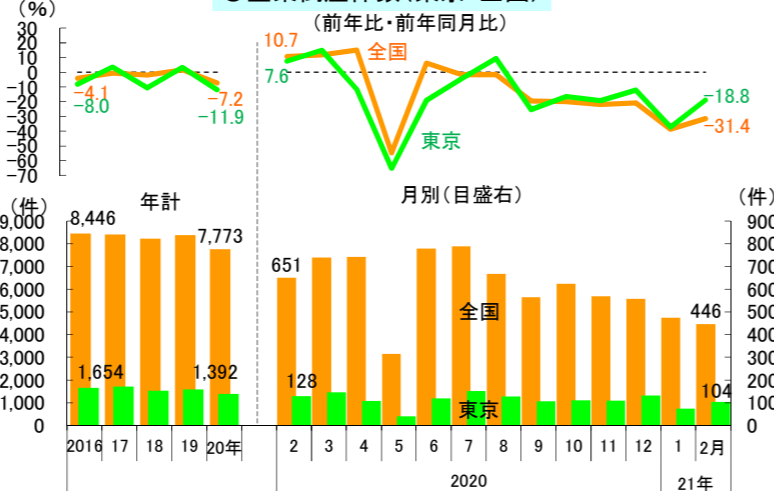
注 季節調整値。金融業、保険業を除いた全産業。
資料 財務省「法人企業統計」

○オフィス空室率・平均募集賃料(都心5区)



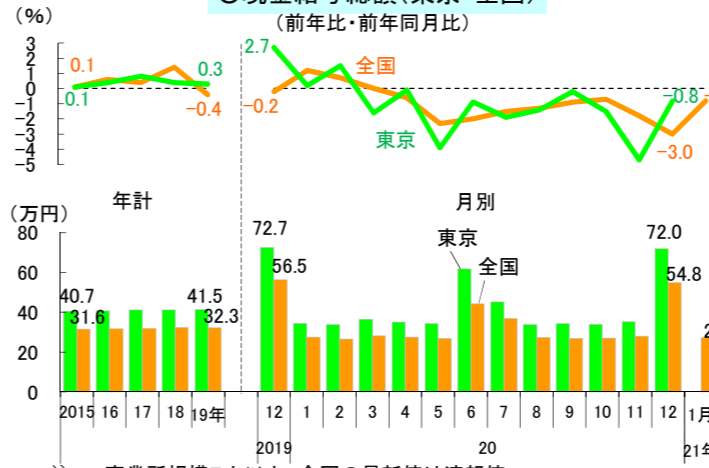
注 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。
基準階面積100坪以上のオフィスビル。年データは各年12月の値。
資料 三鬼商事(株)「最新オフィスビル市況」

○企業倒産件数(東京・全国)



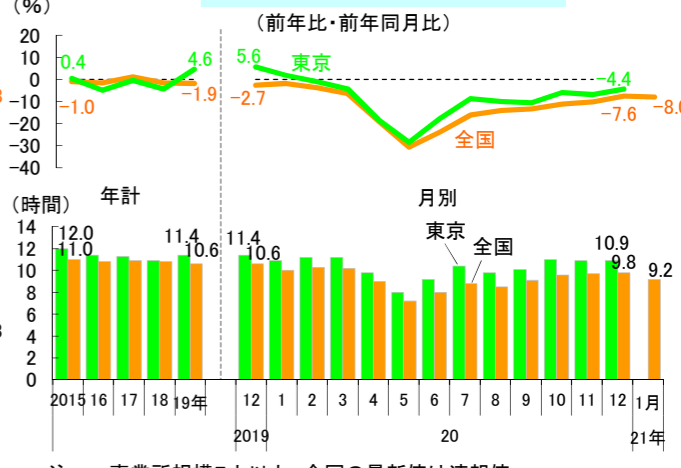
注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「倒産月報」

○現金給与総額(東京・全国)



注 事業所規模5人以上。全国の最新値は速報値。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※3/11現在の公表値を利用。

○所定外労働時間(東京・全国)



注 事業所規模5人以上。全国の最新値は速報値。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※3/11現在の公表値を利用。